

令和元年度 事務事業評価シート

事務事業名		NPO等との協働促進					所管	区民部	
								区民課	
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	258	計画事業名	NPO等との協働促進			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画体系	[基本目標] 多様な主体と連携した区政運営の推進 [施策] 58 協働の促進					[事業開始] 平成16年度		[終了予定] - 年度
	根拠法令等	要綱	〔法令等名〕 台東区協働事業提案制度実施要綱						
	事業対象	直接の対象 : 一般区民、地域活動団体等(NPO法人、ボランティア団体、町会、コミュニティ、事業者等)、区職員 最終的な対象 : 同上							
	事業目的	・中間支援組織や協働研修等の実施を通じて、職員や区民の協働や地域活動団体についての理解を深める。 ・台東ボランティア・地域活動サポートセンターと連携し、地域における公益的な活動の促進や協働の推進を図る。							
	事業内容 [H30年度]	・協働に関する職員向け研修(11月:NPO等と区職員とのワークショップ、NPO活動視察、1月:係長昇任予定者研修) ・中間支援業務の実施委託(台東区社会福祉協議会受託) ・協働事業提案制度(平成29年度採択事業の実施、令和元年度実施事業の審査・採択) ・台東区社会福祉協議会との連携、協力(ボランティアフェスティバル、市民活動シンポジウム)							
	委託の有無	一部委託	委託内容		・中間支援業務の実施委託 ・協働に関する職員研修(NPO活動視察)の企画、実施				
補助金の有無	なし								
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R2年度	H28年度	H29年度	H30年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	研修・講座開催回数	回	8	9	10	8	8	100.0%
	成果指標	協働事業数	事業	121	110	112	112	110	101.8%
		研修・講座参加者数	人	220	217	234	155	220	70.5%
	決算額 (単位:千円)				H28年度		H29年度		H30年度
					17,392		17,660		23,200
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			13,233		14,245		14,988
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			16,911		17,159		22,683
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			482		502		518
総経費			30,626		31,906		38,189		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0	
	一般財源(区負担額)			30,626		31,906		38,189	
課題及び今後の進め方	台東区社会福祉協議会で開催している区民・団体向け講座の参加者数が減少している。今後は、より多くの区民や地域活動団体に参加してもらえるようニーズ把握に努めるとともに、効果的な広報活動を実施していく。								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	多様化する区民ニーズにきめ細かく対応するため、NPO等の地域活動団体と連携を図り協働を進める必要がある。						
	効率性	3	事業実施において、地域活動団体等とのネットワークを有する台東区社会福祉協議会と連携することにより効率化を図っている。						
	手段の適切性	3	職員の協働意識の醸成を図るため、協働に関する職員向け研修や協働事業提案制度を実施している。また、区民や地域活動団体からのニーズを適確に把握し支援に繋げるため、台東区社会福祉協議会と緊密な連携を図っている。						
	目的達成度	2	協働に関する職員向け研修を実施することで、職層に応じた知識習得を図っている。また、協働事業提案制度の採択事業において、地域活動団体と区が協働で事業を実施している。						
【総合評価】 ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性			
協働に関する職員向け研修や中間支援組織との連携を通して協働の推進を図ることが重要である。また協働事業提案制度の採択事業を実施し、多様化する区民ニーズに対応することが求められている。今後は、区民・団体向けに実施している地域活動講座の参加者が減少していることを踏まえ、より多くの区民や団体に参加していただけるようニーズ把握に努め、効果的な広報活動を実施していく必要がある。						改善		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	